

北神けいろうの国政報告：7月号

皆様には、いつも大変お世話になっています。

先月は、「税と社会保障の一体改革」をめぐり、**民主党内で混乱が生じたことで、ご迷惑をおかけしています。**法案の中身は、2年後(平成26年)に、その時の政権が経済状況等を踏まえて、増税をするかどうか判断をしなければならないものとなっています。したがって、**法案が通ったからといって、自動的に増税になるわけではありません。**景気に配慮することが、法案の条件になっています。

また、増税の目的は、**私たちの年金、医療、介護の本当に最低限の財源を確保することです。**他のものには、1円たりとも使われません。

政権交代後、強力に行政改革を実行してまいりました。公務員の定員を1万5000人削減するとともに、給料を5000億円以上引き下げました。特別会計の規模も1.6兆円削減しました。独立行政法人への予算も削り、埋蔵金を2兆円以上、国庫に返納させました。官僚の天下りも廃止しました。

しかしながら、**国家公務員の総人件費は約5兆円、国会議員の経費は約1300億円です。**年金、医療、介護は、人口の少子・長寿化の中で、これから毎年1兆円、10年間で10兆円ほどの財源が必要になってきます。したがって、**残念ながら、行政改革だけではとても足りません。**

今回、党内で反対した方は、それなりの信念で行動されたのでしょう。しかし、議論を尽くした上で、こうした重要な政策について意見が合わないのであれば、私は、残念ながら、決別をしなければならないと考えます。

先進国(23カ国)と比べたら、日本の医療・年金・介護はかなり充実しています。しかし、それらを負担するための、**税と保険料の負担は下から6番目の低い水準となっています。**

また、**社会保障以外の予算の水準**(例えば、教育、農業、道路、中小企業対策など)**をみれば、なんと最下位の水準です。**これ以上歳出を削ることは、社会保障のために、他の行政サービスを犠牲にすることになります。

社会保障はそれなりにもらえるけれど、そのための負担がかなり軽いというのが、今の日本の現実です。これを放置することは、**今後も、分かっているながら、借金を子どもや孫の世代につけ回しをすることになります。**さまざまなお考えがあると思いますが、**そろそろここら辺りで、責任ある行動をとる必要があるのではないのでしょうか。**

当然、**低所得者対策や中小企業対策をあわせてやらなければなりません。**こうした点については、これからも皆様のお声を届けてまいります。**大変心苦しい決断ですが、ご理解を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。**